



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 赤木 修

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成27年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,201	△1.4	738	60.7	742	52.4	248	△15.6
27年3月期第1四半期	7,306	11.2	459	33.3	487	28.9	294	56.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 357百万円 (6.3%) 27年3月期第1四半期 336百万円 (62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.32	—
27年3月期第1四半期	18.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,690	11,656	45.3
27年3月期	25,638	11,299	44.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 11,643百万円 27年3月期 11,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△10.8	1,170	△9.3	1,180	△10.7	750	△7.7	46.30
通期	29,700	△2.6	3,180	—	3,190	—	2,080	—	128.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	16,200,000 株	27年3月期	16,200,000 株
28年3月期1Q	217 株	27年3月期	217 株
28年3月期1Q	16,199,783 株	27年3月期1Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な円安による物価上昇、欧州の景気減速による影響等が懸念されるものの、政府及び日銀による経済金融政策等により大手製造業を中心に企業収益は回復しつつあり、また個人消費についても雇用環境の改善、継続的な株高や賃金増を背景に回復の兆しが見え始め、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」や「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれており、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。その反面、これらの実現にあたっては優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しつつあります。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS(サイソス)」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、パッケージ製品のラインナップ強化及びアジアを中心としたグローバル展開、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,201百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は738百万円(同60.7%増)、経常利益は742百万円(同52.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は248百万円(同15.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの大型システム開発案件が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は2,138百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

利益面においては、前第1四半期連結累計期間に発生した障害対応及び品質向上コストが減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は253百万円(前年同期は47百万円の営業損失)となりました。

なお、前連結会計年度より実施している大型システム開発案件の製品保証対応について、当第1四半期連結累計期間においては予定通り進捗しており、全体の原価見積額についても見直しを要する著しい変動はありません。

②エンタープライズ・ソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発案件が増加したこと、システム開発に伴うシステム機器販売が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は2,425百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

利益面においては、既存顧客向け開発案件が順調に推移したこと及び情報処理サービスに係る原価構造見直し等の収益性向上策が奏功したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は100百万円(同70.8%増)となりました。

③BPO事業

売上面においては、給与計算サービス「Bulas Payroll」や給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」等の情報処理サービスはほぼ横ばいで推移しましたが、既存顧客向けの機能追加や新規導入に係るシステム開発案件が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は370百万円（同11.3%減）となりました。

利益面においては、新規導入に係るシステム開発において不採算案件が発生したこと等により、当第1四半期連結累計期間は333百万円の営業損失（前年同期は128百万円の営業損失）となりました。

なお、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、239百万円の減損損失を計上いたしました。

④HULFT事業

売上面においては、「HULFT」及びその関連製品の販売が堅調に推移するとともに、連結子会社である㈱アプレッソとの協業によるシナジーが拡大したこと等により、当第1四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は1,773百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

利益面においては、収益性の高い製品販売及び保守販売が共に堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は685百万円（同22.2%増）となりました。

⑤その他

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託が堅調に推移するとともにITIL関連事業が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は737百万円（同3.7%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は72百万円（同31.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より51百万円増加し25,690百万円となりました。主な増加要因は、「SAISOS」関連の設備投資等により有形及び無形固定資産が同570百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同299百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同623百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同306百万円減少し、14,033百万円となりました。主な減少要因は、製品保証引当金が同840百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同470百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同357百万円増加し、11,656百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同248百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、45.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(製品保証引当金)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、顧客よりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了させてまいりました。また、その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、当該見直しが行われたことを真摯に受け止め、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当第1四半期連結会計期間における残高は5,036,231千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等について顧客から負担を要請される可能性があります。その際には当該要請内容を精査したうえで適切な対応を行ってまいります。

なお、これら製品保証対応及び負担要請については、今後の対応作業の進捗等様々な事情によって変動が生じる可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,405	6,731,770
受取手形及び売掛金	4,328,716	3,705,085
有価証券	900,612	900,940
商品及び製品	14,537	42,144
仕掛品	156,004	360,565
原材料及び貯蔵品	11,644	11,615
未収還付法人税等	91,431	91,431
繰延税金資産	2,149,950	2,150,606
その他	704,964	998,296
貸倒引当金	△259	△219
流動資産合計	15,492,006	14,992,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,033	701,022
減価償却累計額	△335,249	△336,577
建物及び構築物(純額)	364,783	364,444
工具、器具及び備品	4,526,156	4,689,219
減価償却累計額	△2,246,710	△2,466,511
工具、器具及び備品(純額)	2,279,445	2,222,707
リース資産	3,449,727	3,449,727
減価償却累計額	△2,412,216	△2,567,489
リース資産(純額)	1,037,511	882,238
建設仮勘定	525,071	828,491
有形固定資産合計	4,206,811	4,297,882
無形固定資産		
ソフトウェア	2,437,053	2,971,276
リース資産	226,194	193,061
のれん	698,287	676,518
その他	208	199
無形固定資産合計	3,361,744	3,841,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,768	1,209,664
敷金	564,124	617,492
繰延税金資産	371,947	340,680
その他	431,054	397,054
貸倒引当金	△5,526	△5,526
投資その他の資産合計	2,578,367	2,559,365
固定資産合計	10,146,924	10,698,303
資産合計	25,638,930	25,690,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,336,549
リース債務	396,828	371,655
未払法人税等	145,132	249,170
前受金	2,343,402	2,814,045
賞与引当金	520,931	427,835
受注損失引当金	2,592	-
製品保証引当金	5,876,665	5,036,231
その他	1,751,284	1,952,966
流動負債合計	12,355,029	12,188,454
固定負債		
リース債務	319,011	244,557
退職給付に係る負債	1,470,975	1,401,302
長期未払金	48,700	48,700
資産除去債務	145,936	150,568
固定負債合計	1,984,623	1,845,127
負債合計	14,339,652	14,033,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	8,820,864	9,069,001
自己株式	△217	△217
株主資本合計	11,650,694	11,898,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	266,755
為替換算調整勘定	28,145	33,901
退職給付に係る調整累計額	△591,645	△555,506
その他の包括利益累計額合計	△364,340	△254,850
非支配株主持分	12,923	12,976
純資産合計	11,299,278	11,656,957
負債純資産合計	25,638,930	25,690,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,306,912	7,201,012
売上原価	5,641,910	5,133,039
売上総利益	1,665,002	2,067,973
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	746	△40
役員報酬	68,448	59,656
従業員給料及び賞与	410,427	413,507
賞与引当金繰入額	113,441	125,198
退職給付費用	35,242	37,833
福利厚生費	95,746	104,083
減価償却費	33,650	36,359
のれん償却額	21,637	21,769
その他	425,992	530,947
販売費及び一般管理費合計	1,205,334	1,329,317
営業利益	459,667	738,655
営業外収益		
受取利息	957	633
有価証券利息	2,818	784
受取配当金	2,101	4,903
複合金融商品評価益	-	219
為替差益	153	-
補助金収入	30,972	-
持分法による投資利益	-	599
その他	443	1,215
営業外収益合計	37,446	8,354
営業外費用		
支払利息	4,303	2,677
複合金融商品評価損	202	-
為替差損	-	1,989
訴訟関連費用	5,565	-
その他	-	11
営業外費用合計	10,072	4,677
経常利益	487,042	742,332
特別損失		
固定資産処分損	48	2,780
減損損失	-	239,366
投資有価証券評価損	-	14,131
投資有価証券償還損	-	129
特別損失合計	48	256,406
税金等調整前四半期純利益	486,993	485,925
法人税等	192,749	237,736
四半期純利益	294,243	248,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,016	248,136

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	294,243	248,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,710	67,595
為替換算調整勘定	△557	5,756
退職給付に係る調整額	23,932	36,138
その他の包括利益合計	42,086	109,489
四半期包括利益	336,329	357,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,102	357,626
非支配株主に係る四半期包括利益	226	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンタープ ライズ・ソ リューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,468,515	2,394,800	417,590	1,566,388	6,847,295	459,616	7,306,912	—	7,306,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,095	323	2,850	4,269	252,147	256,416	△256,416	—
計	2,468,515	2,395,896	417,914	1,569,239	6,851,565	711,763	7,563,329	△256,416	7,306,912
セグメント利益 又は損失(△)	△47,152	58,575	△128,570	561,197	444,050	55,153	499,204	△39,536	459,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△39,536千円には、セグメント間取引1,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,897千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	エンタープ ライズ・ソ リューション 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,138,114	2,425,135	370,698	1,770,617	6,704,565	496,447	7,201,012	—	7,201,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	342	70	2,579	2,992	241,382	244,375	△244,375	—
計	2,138,114	2,425,477	370,768	1,773,196	6,707,557	737,829	7,445,387	△244,375	7,201,012
セグメント利益 又は損失(△)	253,795	100,054	△333,188	685,818	706,481	72,539	779,021	△40,365	738,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△40,365千円には、セグメント間取引△255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,110千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に239,366千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。